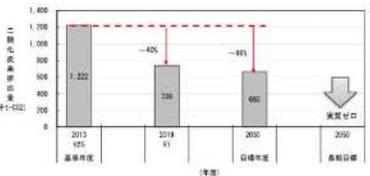


産業目線

【活動選定項目】	①カーボンニュートラル(CN)への対応																																																																							
<p>具体的取り組み項目</p>	<p><b>次世代自動車の普及促進</b>                      ・令和4年策定予定の「第2期幸田町環境基本計画」ハカーボンニュートラル実現に向けた具体的項目および数値目標を反映する</p>																																																																							
<p>前回まで 活動状況</p>	<p>・研修などで得た国・県・他自治体の取り組み情報を、町主管課はじめ関係課と共有。方向性を確認。                      ・議会での提言および日常活動での働きかけを実施 など</p>																																																																							
<p>今回 具体的活動</p>	<p>主な取り組み                      ○議会での質疑など                      12月議会一般質問(道路インフラの維持管理、第2期環境基本計画の周知など)                      ○自動運転や安全運転支援装置で認識できる路面標示の管理の考え                      →(建設部長)                      ・新技術対応が今後予想される、1級・2級町道から進めたい。                      ・自転車レーン：道路にスペースが無いことが課題、県へ積極的に協力。                      ・歩道整備の計画：交通弱者利用多い場所に的を絞ってチェック・修繕。                      ・早期の問題把握：道路管理システムなど先進事例参考に努める</p> <p>○第2次環境基本計画の周知                      →(環境経済部長)                      ・一方通行的な情報発信にとどまらず、民間イベント出展など生の声を聞き、協働・連携体制づくりを考えたい。                      ・事業者支援：国・県支援メニューの積極的な情報発信に努める。                      ・高齢化によるごみ出し難民対策：廃棄物対応先行他自治体を研究。                      ※「第2次幸田町環境基本計画(案)」パブリックコメントの実施                      【意見の提出期限】                      令和4年12月20日(火曜日)から                      令和5年1月20日(金曜日)まで                      【提出方法】                      郵送、ファックス(63-5169)、メール(<a href="mailto:kankyo@town.kota.lg.jp">kankyo@town.kota.lg.jp</a>) または直接、環境課(〒444-0192 幸田町役場)へ</p> <p>○研修等で得た国・県の取り組み情報を、町主管課はじめ関係課と共有。</p>	<p>【図や活動の様子が分かる写真など】                      ○町道19カ所の現状調査(町民の期待は予防保全)</p>  <p>○第2次幸田町環境基本計画(案)(目標が示された)</p> <p>●図表 温室効果ガスと排出に係る活動</p> <table border="1" data-bbox="1317 1029 1747 1212"> <thead> <tr> <th>ガス種</th> <th>部門</th> <th>排出に係る活動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">エネルギー起源 二酸化炭素</td> <td>産業</td> <td>製造業、農林水産業、建設業、鉱業におけるエネルギー消費(電気、化石燃料)</td> </tr> <tr> <td>民生業務</td> <td>事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、産業・家庭・運輸以外のエネルギー消費(電気、化石燃料)</td> </tr> <tr> <td>民生家庭</td> <td>家庭におけるエネルギー消費(電気、化石燃料) (自家用自動車は運輸部門に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>鉄道、自動車(貨物、旅客)におけるエネルギー消費(化石燃料)</td> </tr> <tr> <td>非エネルギー起源 二酸化炭素</td> <td>廃棄物</td> <td>一般廃棄物の焼却処分に伴うプラスチック製品の焼却</td> </tr> </tbody> </table> <p>●図表 部門別 2030年度における目標排出量</p> <table border="1" data-bbox="1758 1029 2128 1181"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">平成25(2013) [基準年]</th> <th colspan="2">令和元(2019)</th> <th colspan="2">2030(目標年)</th> </tr> <tr> <th>排出量</th> <th>割合</th> <th>排出量</th> <th>対基準年 削減率</th> <th>目標 排出量</th> <th>対基準年 削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業部門</td> <td>1,067</td> <td>87.3%</td> <td>600</td> <td>-43.8%</td> <td>666</td> <td>-37.6%</td> </tr> <tr> <td>民生業務部門</td> <td>40</td> <td>3.2%</td> <td>30</td> <td>-24.6%</td> <td>19</td> <td>-51.3%</td> </tr> <tr> <td>民生家庭部門</td> <td>47</td> <td>3.8%</td> <td>42</td> <td>-9.6%</td> <td>16</td> <td>-66.3%</td> </tr> <tr> <td>運輸部門</td> <td>69</td> <td>5.6%</td> <td>66</td> <td>-4.3%</td> <td>45</td> <td>-34.8%</td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,222</td> <td>-</td> <td>738</td> <td>-39.6%</td> <td>746</td> <td>-39.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【温室効果ガス排出量の削減目標】                      2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比46%削減を目指します</p> 	ガス種	部門	排出に係る活動	エネルギー起源 二酸化炭素	産業	製造業、農林水産業、建設業、鉱業におけるエネルギー消費(電気、化石燃料)	民生業務	事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、産業・家庭・運輸以外のエネルギー消費(電気、化石燃料)	民生家庭	家庭におけるエネルギー消費(電気、化石燃料) (自家用自動車は運輸部門に含まれる)	運輸	鉄道、自動車(貨物、旅客)におけるエネルギー消費(化石燃料)	非エネルギー起源 二酸化炭素	廃棄物	一般廃棄物の焼却処分に伴うプラスチック製品の焼却	年度	平成25(2013) [基準年]		令和元(2019)		2030(目標年)		排出量	割合	排出量	対基準年 削減率	目標 排出量	対基準年 削減率	産業部門	1,067	87.3%	600	-43.8%	666	-37.6%	民生業務部門	40	3.2%	30	-24.6%	19	-51.3%	民生家庭部門	47	3.8%	42	-9.6%	16	-66.3%	運輸部門	69	5.6%	66	-4.3%	45	-34.8%	一般廃棄物	0	0.0%	0	-	0	-	合計	1,222	-	738	-39.6%	746	-39.0%
ガス種	部門	排出に係る活動																																																																						
エネルギー起源 二酸化炭素	産業	製造業、農林水産業、建設業、鉱業におけるエネルギー消費(電気、化石燃料)																																																																						
	民生業務	事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、産業・家庭・運輸以外のエネルギー消費(電気、化石燃料)																																																																						
	民生家庭	家庭におけるエネルギー消費(電気、化石燃料) (自家用自動車は運輸部門に含まれる)																																																																						
	運輸	鉄道、自動車(貨物、旅客)におけるエネルギー消費(化石燃料)																																																																						
非エネルギー起源 二酸化炭素	廃棄物	一般廃棄物の焼却処分に伴うプラスチック製品の焼却																																																																						
年度	平成25(2013) [基準年]		令和元(2019)		2030(目標年)																																																																			
	排出量	割合	排出量	対基準年 削減率	目標 排出量	対基準年 削減率																																																																		
産業部門	1,067	87.3%	600	-43.8%	666	-37.6%																																																																		
民生業務部門	40	3.2%	30	-24.6%	19	-51.3%																																																																		
民生家庭部門	47	3.8%	42	-9.6%	16	-66.3%																																																																		
運輸部門	69	5.6%	66	-4.3%	45	-34.8%																																																																		
一般廃棄物	0	0.0%	0	-	0	-																																																																		
合計	1,222	-	738	-39.6%	746	-39.0%																																																																		
<p>今後の活動</p>	<p>・継続的な町職員に対する働きかけおよび、町議会の意識啓発と具体的施策、目標値の共有。町既存媒体を活用した町民への発信。                      ・必要に応じ、県や関係団体への対策要望などの情報共有支援を継続する。</p>																																																																							